

## 平成28年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/>	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	木原
		全体計画						経費区分		-		内線	3130
事務事業名	4064 賦課徴収事務費												
所 属	050400 総務部・税務課												
施 策	07024500 長期的展望に立った財政運営												
予算 科目	会計	01 一般会計											
	科目	020202 総務費・徴税费・賦課徴収費											
	事業	010000 賦課徴収事務費											
事業目的						事業概要・効果							
市税等の適正な賦課。 市税等の収入未済額の削減。 収納率の向上。						市税等の適正な賦課をすることで、公平性を確保する。 。 市政運営における財源と税負担の公平性を確保するために滞納整理を推進し、収入未済額の削減により収納率の向上を図る。							

**PLAN-DO**

**年度実績及び予定**

平成27年度 実績	平成28年度 予定
市税等の適正な賦課に努めた。 収入未済額・収納率（前年度） 市税・国保税 8億4745万円・89.24% （9億2539万円・87.67%）	市税等の適正な賦課、賦課に対する市民への理解度の向上を図る。 収入未済額の削減により収納率の向上を図る。
平成29年度 予定	平成30年度 予定
市税等の適正な賦課、賦課に対する市民への理解度の向上を図る。 収入未済額の削減により収納率の向上を図る。	市税等の適正な賦課、賦課に対する市民への理解度の向上を図る。 収入未済額の削減により収納率の向上を図る。
平成31年度 予定	平成32年度 予定
市税等の適正な賦課、賦課に対する市民への理解度の向上を図る。 収入未済額の削減により収納率の向上を図る。	市税等の適正な賦課、賦課に対する市民への理解度の向上を図る。 収入未済額の削減により収納率の向上を図る。

指標名						単位	
算式						単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名						単位	
算式						単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名						単位	
算式						単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		平成27年度 決 算	平成28年度 予 算
事業費		201,283	113,667
特定 財源	国庫支出金	10,108	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	4,757	4,000
一般財源		186,418	109,667
人員数 (人)	正規職員	18.0	0.0
	嘱託職員	6.0	0.0
	臨時職員	2.0	0.0
人員 コスト	正規職員	129,744.0	0.0
	嘱託職員	16,230.0	0.0
	臨時職員	2,060.0	0.0
	計	148,034.0	0.0
市民一人当たりの経費		6.7	2.2
総額		349,317.0	113,667.0

(単位：千円)

平成27年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	2,695	印刷製本費1,466、消耗品費909 など
13節 委託費	42,969	土地鑑定委託料1,080、市税計算業務委託料31,069 など
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	5,245	県地方税滞納整理機構負担金3,156、軽自動車税申告書取扱分担当金1,135 など
その他	150,374	過誤納還付金108,253、システム使用料11,048、通信運搬費7,680 など

(単位：千円)

平成28年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	2,830	印刷製本費1,960、消耗品費515 など
13節 委託費	37,374	土地鑑定委託料1,100、市税計算業務委託料21,204 など
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	5,640	県地方税滞納整理機構負担金3,150、軽自動車税申告書取扱分担金1,100 など
その他	67,823	過誤納還付金25,000、システム使用料11,049、通信運搬費7,900 など

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	必要不可欠
評価コメント	税の公平性を保つため、適正な賦課は必要である。 税収の確保と税の公平性を確保するために必要な事業である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の成果は上がっているか</li> <li>目標に対する達成度は十分か</li> <li>市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	有効
評価コメント	税収確保のため、適正な賦課に努めている。 収入未済額が減少し、収納率が向上している。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>効率性向上に努めているか</li> <li>使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	やや向上
評価コメント	税の公平性を保つため、適正な賦課に努めている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

「一斉滞納整理」の現年度限定取組み。「不動産差押え」等の処分。「分納誓約の見直し」「滞納処分マニュアル策定」などに取組み、処分の重点化を明確化し取り組むことができた。

**ACTION**

**1次評価**

**2次評価**

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）	次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>現年度徴収率は、平成8年度以来の99.02%となり、市税・国保税の滞納繰越額約8億4,700万円と、平成12年度水準まで減額し、効果は上がっている。しかし、チャレンジプラン目標額達成に向け、さらに努力が必要である。</p>		<p>滞納整理体制の見直しを図り、滞納繰越のある滞納者への対応について、差押の執行を行うなどの積極的な取り組みを実施する。</p>	

**外部評価**

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	